

2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者（役職名）代表取締役 （氏名） 寄本 晋輔
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO （氏名） 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	17,250	30.2	283	44.0	259	52.8	133	193.9
2022年8月期第1四半期	13,254	12.1	197	△57.5	169	△62.4	45	△79.1

（注）包括利益 2023年8月期第1四半期 107百万円（46.4%） 2022年8月期第1四半期 73百万円（△65.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	10.37	10.31
2022年8月期第1四半期	3.44	3.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	24,989	7,693	29.3
2022年8月期	23,249	7,853	32.4

（参考）自己資本 2023年8月期第1四半期 7,323百万円 2022年8月期 7,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	23.8	2,500	32.4	2,350	31.2	1,300	34.1	101.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期1Q	13,337,740株	2022年8月期	13,335,620株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	484,230株	2022年8月期	483,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期1Q	12,852,601株	2022年8月期1Q	13,172,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2020年10月に、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を策定・発表しておりましたが、同計画2年目となる2022年8月期の終了にあたり見直しを行い、「VG1000 ver2.0」として、2022年10月に新たに発表いたしました。既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を押し進めてまいります。なお、中期経営計画の対象期間は、2026年8月期以降の飛躍に必要なあらゆる機能の実装・充実化を進める投資期と位置付けておりますが、投資は行いつつも利益成長も遂げていく計画としております。

2023年8月期は、特に人への投資を重点的に行う年と位置付けており、新規出店の再加速と事業拡大のための人員拡充に加え、従業員の能力向上、スキル習得等、積極的な人への投資を行う計画です。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	17,250百万円	(前年同期比	30.2%増)
営業利益	283百万円	(前年同期比	44.0%増)
経常利益	259百万円	(前年同期比	52.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	133百万円	(前年同期比	193.9%増)

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

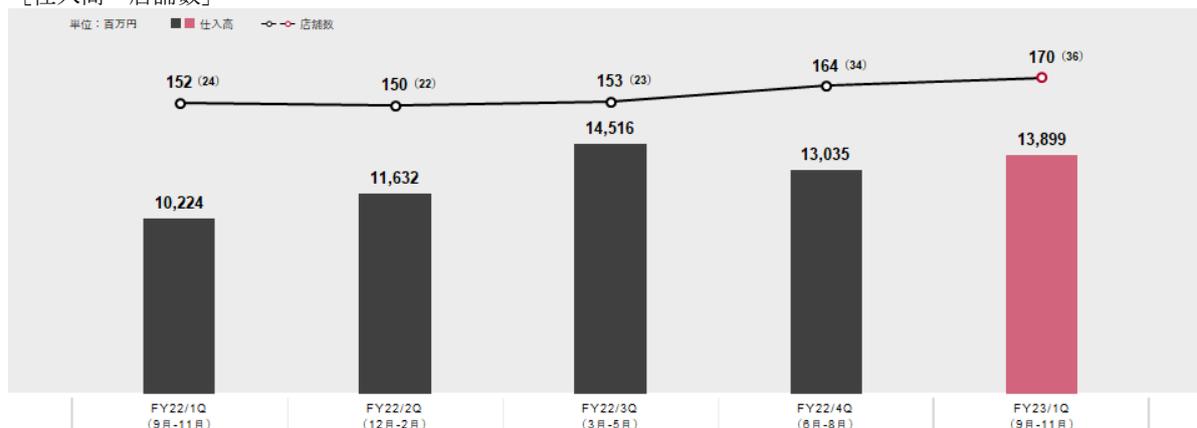
当第1四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりです。

買取面においては、SEO対策をはじめとしたWEBマーケティングによる集客拡大と、CRM強化による顧客のリピーター化の促進により効率的な集客を行ってまいりました。また、他業種とのアライアンスによる買取も大きく伸びいたしました。

出店戦略については、アフターコロナの前提に基づき新規出店を再加速しております。当第1四半期連結会計期間においては国内4店舗、海外5店舗を新規出店し、グループ全体の買取店舗数は、国内134店舗、海外36店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における仕入高は前年同期比35.9%増加の、13,899百万円となりました。仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



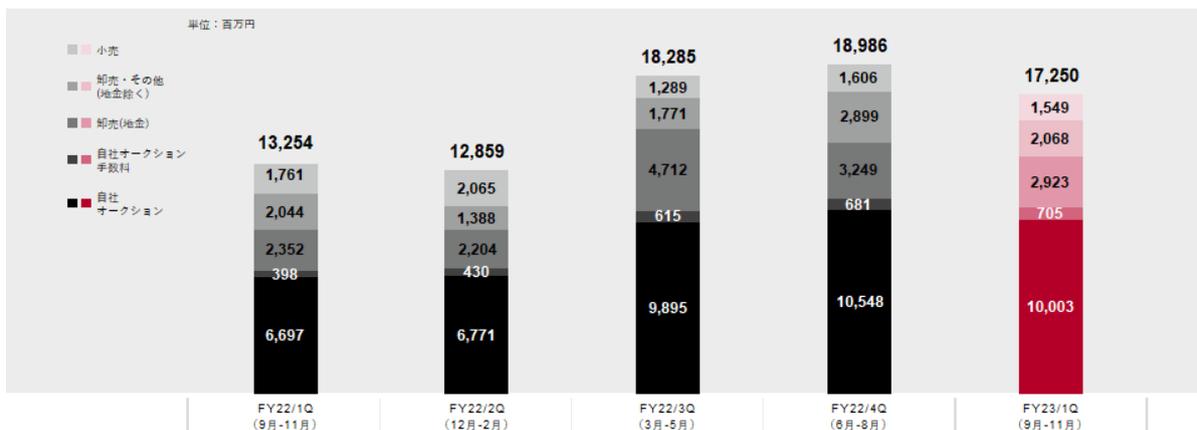
※ 店舗数には海外店舗も含む。○ はそのうちの海外店舗数。

販売面においては、「ALLU心斎橋店」オープンや「ALLU AUCTION」開催などの第2四半期連結会計期間に実施する小売施策のため戦略的に在庫を確保したことにより、売上高は直前四半期に比べて減少したものの、前年同期比では30.2%増加いたしました。

また、自社オークションにおける委託落札額が増加し、自社オークション手数料が堅調に推移いたしました。これは、国内だけでなく海外パートナーが数多く参加しており、高落札率で高く売れるオークションであると認知されてきたことや、前期の下期より委託出品手数料を無料にしたことによるものです。

売上高 (toB・toC) の四半期推移につきましては以下のとおりです。

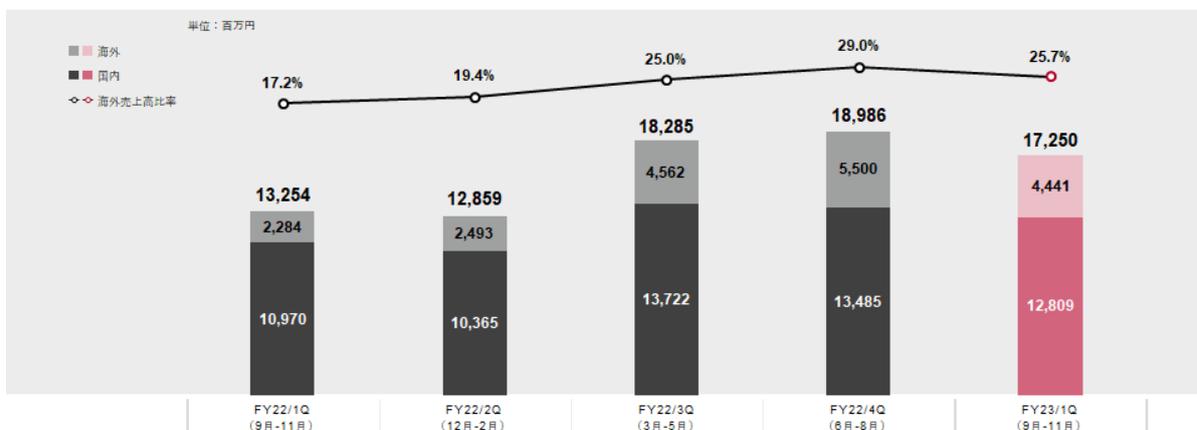
[売上高 (toB・toC)]



売上高の国内・海外比率については、インバウンド回復への期待から国内パートナーが積極的に自社オークションで落札いただいたことなどにより、直前四半期と比べて国内売上高比率が上昇いたしました。

売上高 (国内・海外) の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高 (国内・海外)]



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、商品調達に伴う現金及び預金の減少172百万円、商品の増加1,322百万円があったことに加え、未収消費税等の増加502百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,462百万円増加し、18,266百万円となりました。固定資産は、買取店舗及び販売店舗の新規出店・移転並びにオフィス移転等に伴う有形固定資産の増加116百万円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の無形固定資産の増加135百万円等により、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、6,722百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,739百万円増加し、24,989百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、仕入増加等に伴う買掛金の増加87百万円、1年内償還予定の社債の増加200百万円、賞与引当金の増加182百万円があった一方、法人税納付による未払法人税等の減少294百万円等により、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、14,673百万円となりました。固定負債は社債の増加800百万円、長期借入金の増加665百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて1,546百万円増加し、2,621百万円となりました。これらの結果、負債額は前連結会計年度末に比べて1,900百万円増加し、17,295百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方、配当金の支払により利益剰余金の減少187百万円があった他、為替換算調整勘定の減少25百万円及び新株予約権の増加52百万円等により、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し、7,693百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807,795	7,635,084
売掛金	605,782	509,913
商品	6,329,008	7,651,159
未収消費税等	1,378,773	1,880,958
その他	959,575	896,143
貸倒引当金	△276,876	△306,305
流動資産合計	16,804,058	18,266,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,149,422	2,125,006
その他(純額)	697,049	838,148
有形固定資産合計	2,846,472	2,963,154
無形固定資産		
その他	852,375	987,865
無形固定資産合計	852,375	987,865
投資その他の資産		
関係会社株式	265,142	255,169
差入保証金	1,604,581	1,603,572
その他	877,876	912,936
貸倒引当金	△806	△573
投資その他の資産合計	2,746,795	2,771,105
固定資産合計	6,445,643	6,722,125
資産合計	23,249,702	24,989,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,150	331,232
短期借入金	11,900,793	11,796,736
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	88,440	138,432
未払法人税等	395,198	100,976
賞与引当金	256,992	439,276
資産除去債務	166,864	164,281
その他	1,267,925	1,502,998
流動負債合計	14,320,364	14,673,933
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	306,090	971,490
資産除去債務	585,770	600,355
その他	183,508	250,076
固定負債合計	1,075,369	2,621,922
負債合計	15,395,734	17,295,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,335	1,146,609
資本剰余金	1,256,619	1,256,893
利益剰余金	5,602,463	5,414,480
自己株式	△668,240	△668,432
株主資本合計	7,337,177	7,149,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	199,386	174,048
その他の包括利益累計額合計	199,386	174,048
新株予約権	317,403	369,624
純資産合計	7,853,967	7,693,223
負債純資産合計	23,249,702	24,989,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	13,254,226	17,250,533
売上原価	9,688,254	12,640,710
売上総利益	3,565,971	4,609,823
販売費及び一般管理費	3,368,897	4,325,991
営業利益	197,074	283,832
営業外収益		
受取利息	0	15
デリバティブ評価益	1,861	3,053
助成金収入	1,250	9,290
その他	1,709	4,586
営業外収益合計	4,821	16,945
営業外費用		
支払利息	13,148	16,138
支払手数料	339	339
為替差損	71	11,890
株式報酬費用消滅損	947	322
持分法による投資損失	17,382	9,973
その他	467	3,084
営業外費用合計	32,356	41,749
経常利益	169,538	259,027
特別損失		
減損損失	8,898	531
特別損失合計	8,898	531
税金等調整前四半期純利益	160,640	258,496
法人税、住民税及び事業税	155,623	156,713
法人税等調整額	△40,341	△31,533
法人税等合計	115,282	125,180
四半期純利益	45,358	133,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,358	133,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	45,358	133,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,415	△25,338
その他の包括利益合計	28,415	△25,338
四半期包括利益	73,773	107,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,773	107,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2022年12月23日に発行いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

株主との利害の一致を図りながら、当社グループの中長期的な企業価値向上に対する意欲を高めるため、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し本新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の発行日

2022年12月23日

(2) 付与対象者の人数及び割当数

当社従業員	1名	50個
当社子会社取締役	4名	80個
当社子会社従業員	10名	400個

(3) 新株予約権の発行数

530個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり135,600円(1株当たり1,356円)

本新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準とした額とする。

なお、当該払込金額は、割当てを受ける者の当社に対する同額の報酬債権(当社子会社の取締役及び従業員については、当社子会社がこれらの者に対して付与した報酬債権を、当社が債務引受したもの)と相殺する。

また、上記払込金額は、上記のとおり、新株予約権の公正価格を基準とした額であり、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員との関係においては特に有利な条件には該当しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 53,000株

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり303,400円(1株当たり3,034円)

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑤本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

(9) 新株予約権の行使期間

2024年11月26日から2032年11月24日（ただし、2032年11月24日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2022年12月23日に発行いたしました。

1. 発行の概要

(1)	払込期日	2022年12月23日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 52,400株
(3)	発行価額	1株につき2,774円
(4)	発行総額	145,357,600円
(5)	割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 4名 30,100株 当社の幹部従業員 10名 6,500株 当社子会社の取締役 4名 2,700株 当社子会社の幹部従業員 22名 13,100株
(6)	その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2018年10月15日開催の当社取締役会及び2018年11月22日開催の当社第7回定時株主総会において「譲渡制限付株式報酬制度」（以下、「本制度」という。）の導入を決議しており、また、2021年11月25日開催の第10回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度の見直しの一環として、本制度に係る報酬改定について決議しております。本新株発行は、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び幹部従業員並びに当社子会社の取締役及び幹部従業員が、より一層、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、2022年11月25日開催の当社取締役会決議により行われるものです。

(株式取得及び簡易株式交換による会社の買収)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、株式会社米自動車（以下、「米自動車」という。）の発行済株式の一部を取得するとともに、当社を株式交換完全親会社、米自動車を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により実施する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社米自動車

② 事業の内容

国内外の新車・中古車の販売・買取、車検・点検・自動車分解整備・板金塗装等

③ 事業の規模

総資産額 469百万円

売上高 1,036百万円

2021年11月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、事業だけではなく地球環境も含めた持続可能性を高め、中長期的な競争優位性を確立するため、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに定め、「Circular Design Company」の実現を目指しております。

当社グループはブランド品、骨董品・美術品等の買取、販売を主としたリユース事業を行っており、不要になったモノを廃棄するのではなく、次に必要な方へとつなげる、サーキュラー・エコノミーへの移行を進める役目の担い手であると認識しております。お客様とモノとのストーリーを大切に、多くのお客様へ「リユース」を提案することで、持続可能な社会の実現を目指しております。そして、既存ジャンルだけではなく、あらゆる実物資産の問題解決をワンストップで行うことで、お客様のライフタイムバリューの向上と収益機会の最大化を図るため、2021年4月より自動車の取扱いを開始しております。

米自動車は2013年に設立され、国内外の新車・中古車の販売、買取のほか、車検や点検などの整備サービスを自社工場にて行っております。特に、高級外車の整備を自社工場で行えることが特徴です。本株式取得及び本株式交換により、米自動車の持つtoC販路を活用することで、買い取った自動車を顧客へ直接販売することが可能となることに加え、強みである整備技術により、整備をしながらお客様に長く大切に乗り続けていただくことで、長期的な関係性を構築し、更に次の必要な人へつなげていく循環型社会の実現に寄与することが出来ると考えております。

(3) 企業結合日（予定）

2023年1月31日（現金を対価とする株式取得日）

2023年2月28日（株式交換の効力発生日）

2023年2月28日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、米自動車を完全子会社とする株式取得及び株式交換

① 株式取得：現金を対価とする株式取得

② 株式交換：当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

(5) 企業結合後の名称

株式会社米自動車

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	84.00%
株式交換により追加取得する議決権比率	16.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金対価及び株式交換により米自動車の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	504,000千円
取得の対価 株式交換により交付する当社の普通株式の時価	95,734千円
取得原価	599,734千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社と米自動車との間の普通株式に係る株式交換比率 1 : 2,175

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値ではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2022年12月21日とし、算定基準日までの直近3ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により算定をしております。

これに対し、非上場会社である米自動車の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定をいたしました。

(3) 交換株式数

34,800株

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：10,000千円（概算）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。